

外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向 概要

平成31年3月
北海道

<背景（現状）>

- ①日本の状況：
先進国間での人材争奪戦の様相→H30.12 入管法改正→「特定技能」外国人の増加見込み
- ②北海道の状況：
全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進行→外国人材の受入れがますます重要
大都市圏に比べ賃金水準が低い→より多くの収入を求める外国人材が大都市圏に集中する懸念
広大なエリアに外国人が分散→地域での受入環境整備が必要、定着に向け交流拡大も重要



<目指す姿>

「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」

※北海道で安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進め、その魅力を国内外へ情報発信していくことで、多くの外国人材が本道に就労することを目指す。



取組を推進

<外国人材の受入拡大・共生に向けた課題>

<外国人>

- ・日本に関心がある外国人材に北海道を知ってもらう
- ・来道後の日本語能力向上
- ・日本の文化、地域の慣行に対する理解促進

<道内企業等>

- ・コミュニケーション能力の向上、日本語教育の必要性
- ・外国人材の採用ノウハウ
- ・労働条件、就業環境の適正化
- ・住宅確保や生活支援への対応

<地域（住民）>

- ・外国人増加に対する不安感の解消
- ・コミュニケーションの充実
- ・経験、知識、習慣など共通理解促進

- ・道や市町村においては、人材の育成や国・関係団体等との連携強化を図りながら、受入拡大・共生に向けた環境づくりを進めていくことが必要

<取組の基本方向と主な施策>

1. 外国人と共に暮らすことの重要性を理解できる環境をつくる

- ①啓発活動の推進
- ②日本人と外国人との共同行事の開催
- ③キーパーソンの人材育成

2. 外国人が安全に安心して暮らせる環境をつくる

- ①情報提供・相談体制の充実
- ②災害時の情報提供・支援
- ③医療機関情報や子育て支援サービスの多言語化
- ④住宅確保のための環境整備・支援
- ⑤外国人児童生徒の教育等の充実
- ⑥地域における外国人ネットワーク化

3. 外国人が日本の文化や地域の慣習・慣行を理解できる環境をつくる

- ①外国人の日本語学習の支援、多言語化環境の推進
- ②行政・生活情報の提供等

4. 業界や企業等における受入環境づくりを支援する

- ①行政、業界団体等の連携体制の構築
- ②新たな在留資格に関する説明会の開催
- ③外国人材の就業支援
- ④適正な雇用管理・就業環境の周知・啓発
- ⑤関係団体や企業等の取組への支援

5. 北海道で働き暮らす魅力を外国人材にPRし、呼び込む

- ①海外の関係機関等とのネットワーク構築
- ②道内の就業環境や生活環境の情報発信